

第5節 市場事業

1 現状と課題

(1) 現状

第9次卸売市場整備基本方針において、卸売市場が最近の情勢の変化に適確に対応し、その機能を十全に発揮していく観点から見直しが行われたところであり、現在、各卸売市場において具体的な取組が進められている。

(2) 課題

第9次卸売市場整備基本方針に基づき、①コールドチェーンシステムの確立をはじめとした生産者及び実需者のニーズへの的確な対応、②公正かつ効率的な取引の確保、③食の安全や環境問題等の社会的要請への適切な対応、④卸売市場間の機能・役割分担の明確化による効率的な流通の確保（中央拠点市場を核とした効率的な流通ネットワークの構築）、⑤卸売業者及び仲卸業者の経営体質の強化、⑥経営戦略的な視点を持った市場運営の確保を基本とし、その整備及び運営を行っていく必要がある。

2 平成26年度決算の概況

(1) 事業数及び経営主体

平成26年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は7事業（法適用企業1事業、法非適用企業6事業）で、前年度の7事業（法適用企業1事業、法非適用企業6事業）と同数である。経営主体別にみると、指定都市営1事業（前年度同数）、市営6事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

経営主体 \ 区分	25	26			対前年度 増減
		法適用	法非適用	計	
指定都市	1	-	1	1	-
市	6	1	5	6	-
町村	-	-	-	-	-
組合	-	-	-	-	-
計	7	1	6	7	0

(2) 業務の状況

市場事業の施設数は8施設（法適用企業1施設、法非適用企業7施設）で、前年度（8施設）と同数である。

市場事業の年間取扱高は43万4,604tで、前年度（44万5,918t）に比べ1万1,314t、2.5%減少しており、年間売上高は1,304億42百万円で、前年度（1,314億11百万円）に比べ9億69百万円、0.7%減少している。（第2表）

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	25			26			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100	
施設数	中央卸売市場	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	地方卸売市場	1	7	8	1	7	8	0	0.0	
	合計	1	7	8	1	7	8	0	0.0	
業務概況	(1)敷地面積 (㎡)	123,687	394,836	518,523	123,687	394,836	518,523	0	0.0	
	(2)延床面積 (㎡)	83,750	207,514	291,264	83,750	207,403	291,153	△ 111	△ 0.0	
	うち	卸売場面積 (㎡)	14,526	52,260	66,786	14,526	52,260	66,786	0	0.0
		仲卸売場面積 (㎡)	8,790	21,222	30,012	8,790	21,222	30,012	0	0.0
		駐車場面積 (㎡)	25,962	113,567	139,529	25,962	113,567	139,529	0	0.0
	(3)年間取扱高 (t)	62,173	383,745	445,918	58,893	375,711	434,604	△ 11,314	△ 2.5	
	うち	野菜 (t)	35,311	266,945	302,256	33,520	265,461	298,981	△ 3,275	△ 1.1
		果実 (t)	10,887	69,001	79,888	10,099	65,060	75,159	△ 4,729	△ 5.9
		水産物 (t)	14,697	43,031	57,728	14,076	40,615	54,691	△ 3,037	△ 5.3
	(4)年間売上高 (百万円)	23,062	108,349	131,411	23,213	107,229	130,442	△ 969	△ 0.7	
	うち	野菜 (百万円)	6,717	47,342	54,059	6,710	46,309	53,019	△ 1,040	△ 1.9
		果実 (百万円)	3,131	19,629	22,760	3,025	19,296	22,321	△ 439	△ 1.9
水産物 (百万円)		13,041	38,757	51,798	13,297	38,927	52,224	426	0.8	

(3) 市場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成16年度以降黒字となっており、平成26年度も黒字となっている。

黒字事業は前年度に引き続き、全7事業で、黒字額は2億6,587万円で、前年度(2億4,768万6千円)に比べ、1,818万4千円、7.3%増加している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は20.5%、資本的収入に占める割合は51.4%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度 項目	25 (A)			26 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(1)	(6)	(7)	(1)	(6)	(7)	(-)	(-)	(-)
黒字額		4,815	242,871	247,686	8,776	257,094	265,870	3,961	14,223	18,184
(事業数)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)	(-)
赤字額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
(事業数)		(1)	(6)	(7)	(1)	(6)	(7)	(-)	(-)	(-)
収支		4,815	242,871	247,686	8,776	257,094	265,870	3,961	14,223	18,184

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

(ア) 純損益

平成 26 年度における総収益は 8 億 517 万 4 千円で、前年度 (7 億 8,893 万 4 千円) に比べ 1,624 万円、2.1%増加しており、総費用は 7 億 9,639 万 8 千円で、前年度 (7 億 8,411 万 9 千円) に比べ 1,227 万 9 千円、1.6%増加している。

この結果、純損益は 877 万 6 千円の黒字で、前年度 (481 万 5 千円の黒字) に比べ黒字額が 396 万 1 千円、82.3%増加している。

純利益を生じた事業は 1 事業 (前年度同数) で、その額は 877 万 6 千円 (前年度 481 万 5 千円) となっている (396 万 1 千円、82.3%増加)。一方、純損失を生じた事業はない。

また、総収支比率は 101.1%で、前年度 (100.6%) に比べ 0.5 ポイント上昇している。

(イ) 経常損益

平成 26 年度における経常収益は 8 億 485 万円で、前年度 (7 億 8,884 万 9 千円) に比べ 1,600 万 1 千円、2.0%増加しており、経常費用は 7 億 8,456 万 4 千円で、前年度 (7 億 7,726 万 3 千円) に比べ 730 万 1 千円、0.9%増加している。

この結果、経常損益は 2,028 万 6 千円の黒字で、前年度 (1,158 万 6 千円の黒字) に比べ、黒字額が 870 万円増加している。

経常利益を生じた事業は 1 事業 (前年度同数) で、その額は 2,028 万 6 千円 (前年度 1,158 万 6 千円) となっている (870 万円、75.1%増加)。一方、経常損失を生じた事業はない。

また、経常収支比率は 102.6%と前年度 (101.5%) に比べ 1.1 ポイント上昇しており、経常損失比率は 0.0%で、前年度 (0.0%) と同率である。

(ウ) 累積欠損金、不良債務

累積欠損金及び不良債務を有する事業はない (前年度も同様)。(第 4 表)

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目		年度	25	26	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
総	収	益	788,934	805,174	2.1
経	常	収	788,849	804,850	2.0
営	業	収	538,651	538,867	0.0
うち	〔	料	405,446	403,235	△ 0.5
金		入			
	〕	他	0	0	—
会		金			
他	計	補	248,000	234,000	△ 5.6
国	庫	（	0	0	—
	県	）			
特	別	利	85	324	281.2
総	費	用	784,119	796,398	1.6
経	常	費	777,263	784,564	0.9
営	業	費	726,589	740,737	1.9
うち	〔	職	174,886	150,406	△ 14.0
員		与			
	〕	減	194,108	214,944	10.7
価		却			
支	払	利	50,674	43,827	△ 13.5
特	別	損	6,856	11,834	72.6
経	常	損	11,586	20,286	75.1
経	常	利	(1) 11,586	(1) 20,286	75.1
経	常	損	(-) 0	(-) 0	—
特	別	損	△ 6,771	△ 11,510	70.0
純	損	益	4,815	8,776	82.3
純	利	益	(1) 4,815	(1) 8,776	82.3
純	損	失	(-) 0	(-) 0	—
累	積	欠	(-) 0	(-) 0	—
	損	金			
不	良	債	(-) 0	(-) 0	—
	務				
総	事	業	1	1	—
	う	ち			
	建	設	-	-	—
	中				
総	収	支	100.6	101.1	—
比	率				
経	常	収	101.5	102.6	—
支	比	率			
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経	常	0	0	—
	損	失	0	0	—
	を	生	0	0	—
	じ	た	0	0	—
営業収益に対する割合	累	積	0.0	0.0	—
	欠	損	0.0	0.0	—
	金	比	0.0	0.0	—
	率				
	不	良	0.0	0.0	—
	債	務			
	比	率			

(注) ()書は、事業数である。

イ 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は4億3,874万4千円で、前年度(3億8,939万4千円)に比べ4,935万円、12.7%増加している。このうち建設改良費は2億4,482万6千円で、前年度(2億232万3千円)に比べ4,250万3千円、21.0%増加、企業債償還金は1億9,391万8千円で、前年度(1億8,707万1千円)に比べ684万7千円、3.7%増加している。

これに対する財源は、外部資金は1億3,511万2千円で、前年度(684万8千円)に比べ1億2,826万4千円、1,873.0%増加、内部資金は3億363万2千円で、前年度(3億8,254万6千円)に比べ7,891万4千円、20.6%減少している。財源不足額は0千円で、前年度(0千円)と同額である。(第5表)

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移(法適用企業)

(単位:千円、%)

項目		年度	25	26	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		202,323	244,826	21.0
	企業債償還金		187,071	193,918	3.7
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		187,071	193,918	3.7
	その他		0	0	—
計			389,394	438,744	12.7
同上財源	内部資金		382,546	303,632	△ 20.6
	外部資金		6,848	135,112	1873.0
	企業債		0	24,100	—
	(うち建設改良のための企業債)		0	24,100	—
	外部資金のうち		0	96,900	—
	他会計出資金		0	0	—
	他会計負担金		0	0	—
	他会計借入金		0	0	—
	他会計補助金		0	0	—
	国庫(県)補助金		6,848	14,112	106.1
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)		0	0	—	
計			389,394	438,744	12.7
(実質財源不足額)			(0)	(0)	—
財源不足額			0	0	—

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(5) 法非適用企業の経営状況

ア 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は19億7,756万円で、前年度(19億2,078万5千円)に比べ5,677万5千円、3.0%増加している。一方、総費用は16億8,710万6千円で、前年度(17億3,499万4千円)に比べ4,788万8千円、2.8%減少している。

イ 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は5億9,295万3千円で、前年度(3億9,873万2千円)に比べ1億9,422万1千円、48.7%増加している。このうち建設改良費は2億8,343万8千円で、前年度(7,690万6千円)に比べ2億653万2千円、268.6%増加している。また、地方債償還金は3億329万9千円で、前年度(3億2,182万6千円)に比べ1,852万7千円、5.8%減少している。

これに対する資本的収入は3億5,843万5千円で、前年度(1億6,351万8千円)に比べ1億9,491万7千円、119.2%増加している。このうち地方債が1億5,820万円で、前年度(1,200万円)に比べ1億4,620万円、1,218.3%増加している。

ウ 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は6事業(前年度同数)で、黒字額は2億5,709万4千円(前年度2億4,287万1千円)となっている(1,422万3千円、5.9%増加)。一方、赤字の事業はない。(第6表)

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：千円、％）

項目		年度	25	26	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,920,785	1,977,560	3.0
	営 業 収 益 (b)		1,333,540	1,356,161	1.7
	うち 料金収入		1,098,575	1,115,889	1.6
	他 会 計 繰 入 金		323,011	337,763	4.6
	総 費 用 (c)		1,734,994	1,687,106	△ 2.8
	営 業 費 用		1,453,522	1,405,392	△ 3.3
	うち 職員給与費		398,331	361,543	△ 9.2
収 支 差 引		185,791	290,454	56.3	
資本的 収支	資 本 的 収 入		163,518	358,435	119.2
	地 方 債		12,000	158,200	1218.3
	他 会 計 繰 入 金		151,518	156,956	3.6
	資 本 的 支 出		398,732	592,953	48.7
	建 設 改 良 費		76,906	283,438	268.6
	地 方 債 償 還 金 (d)		321,826	303,299	△ 5.8
収 支 差 引		△ 235,214	△ 234,518	△ 0.3	
実 質 収 支	黒 字		242,871	257,094	5.9
	赤 字 (e)		0	0	—
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$			93.4	99.4	6.4
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$			0.0	0.0	—
事 業 数			6	6	0.0
うち 建設中			0	0	—
収益的収支で赤字を生じた事業数			3	1	△ 66.7
実質収支で赤字を生じた事業数			0	0	—

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(6) 料金収入の状況

料金収入は15億1,912万4千円（法適用企業4億323万5千円、法非適用企業11億1,588万9千円）で、前年度15億402万1千円（法適用企業4億544万6千円、法非適用企業10億9,857万5千円）に比べ1,510万3千円、1.0%減少している。

(7) 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は8億2,561万9千円（法適用企業3億3,090万円、法非適用企業4億9,471万9千円）で、前年度7億2,252万9千円（法適用企業2億4,800万円、法非適用企業4億7,452万9千円）に比べ1億309万円、14.3%増加している。収益的収入への繰入金は5億

7,176万3千円（法適用企業2億3,400万円、法非適用企業3億3,776万3千円）で、前年度5億7,101万1千円（法適用企業2億4,800万円、法非適用企業3億2,301万1千円）に比べ75万2千円、0.1%増加している。また、資本的収入への繰入金は2億5,385万6千円（法適用企業9,690万円、法非適用企業1億5,695万6千円）で、前年度1億5,151万8千円（法適用企業0千円、法非適用企業1億5,151万8千円）に比べ1億233万8千円、67.5%増加している。

（8）経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、対象となる会計はない。